

令和6年度事業報告

令和6年度の日本経済および建設業界は、物価高や少子高齢化、人口減少などの複合的な課題に直面しました。消費者物価指数（CPI）の高水準維持により、食料品やエネルギー価格が高騰し、家計を圧迫。政府の賃上げ促進策や定額減税が実施されましたが、賃金の伸びが物価上昇を上回らず、実質購買力の低下が内需回復を妨げました。

住宅・不動産市場の動向

全国の住宅着工件数は85万件台前半にとどまり、前年から減少。一戸建て住宅では建設コスト高や借入金利の上昇により需要が低迷。一方、マンション市場は首都圏を中心に価格高騰が続き、特に東京23区では平均価格が1億円を超える水準を維持。この結果、富裕層や投資家層に需要が集中する一方で、子育て世帯や中所得層の住宅取得はさらに厳しくなり、市場の二極化が進行しました。

建設業界の課題

2024年4月から適用された働き方改革関連法（いわゆる「2024年問題」）により、時間外労働の上限規制を見据えた現場体制の見直しが進む中、人手不足や職人の高齢化が深刻化しました。国土交通省の調査によると、20代の若年層建設従事者の割合が減少し、中年への依存が進んでいます。また、人件費増大、工期の長期化、資材高騰といった問題が、業界の経営環境を一層厳しいものとなりました。

本協会の活動と成果

令和6年度、本協会は、一般社団法人全国住宅産業協会（全住協）をはじめ関係機関と連携し住宅市場の活性化と住宅取得環境の改善に向けて以下の政策提言を行いました。

- ◇住宅ローン減税の延長：認定住宅の借入限度額上乘せ措置の延長による子育て支援税制の強化を実現。
- ◇住宅税制の簡素化や市場二極化是正の必要性を政府や関係機関に訴求。
- ◇住宅取得に係る税制特例措置の床面積要件の緩和（50㎡以上⇒40㎡以上）
- ◇住宅税制の抜本的な見直しに着手（取得・保有・譲渡に係る課税の負担減・減額措置）

これらの施策により、若年層や中所得層の住宅取得を支援し、一定の需要喚起につながりました。

本協会の課題

会員拡大活動につきましては、役員や既存会員の協力のもと、会員勧誘キャンペーンを実施しましたが、少子高齢化や業界全体の厳しい経営環境を背景に十分な成果を得るには至りませんでした。

この結果を教訓とし、より効果的な会員拡大策を検討してまいります。

令和6年度も全国的に多発する自然災害の脅威が続きました。特に、能登半島地震や集中豪雨などが地域社会に甚大な影響を与え、防災性の高い住宅の普及や適切な土地利用の重要性を再認識させる一年となりました。本協会では、この教訓を活かすため、次年度防災対策を強化し、協会ホームページのリニューアルを通じてハザードマップ活用の促進を推進します。

令和7年度も本年度の成果と課題を踏まえ、より一層の取り組みを推進してまいります。

なお、協会の現状及び活動状況等の概要は以下のとおりであります。

I. 総務関係

1. 異動状況

(1) 正会員現在数 44 社

イ. 年度中の入会等 1 社

東邦ガスライフソリューションズ株式会社 (令和 6 年 5 月 1 日付：社名変更)

ロ. 年度中の退会等 1 社

株式会社リクルート (令和 6 年 4 月 1 日付：登録異動)

東邦ガス株式会社 (令和 6 年 4 月 30 日付：社名変更)

矢作ビル&ライフ株式会社 (令和 7 年 3 月 31 日付)

(2) 賛助会員現在数 42 社

イ. 年度中の入会等 2 社

株式会社リクルート (令和 6 年 4 月 1 日付：登録異動)

株式会社ハウスジーマン (令和 6 年 6 月 1 日付)

ロ. 年度中の退会等 8 社

株式会社やまぜんホームズ (令和 6 年 4 月 30 日付)

株式会社緑幸 (令和 6 年 9 月 30 日付)

株式会社ヤスウラ設計 (令和 6 年 9 月 30 日付)

名城ビルド株式会社 (令和 6 年 9 月 30 日付)

株式会社アイライフ (令和 6 年 9 月 30 日付)

株式会社新大陸 (令和 6 年 9 月 30 日付)

株式会社ウッドワン (令和 7 年 3 月 31 日付)

株式会社 CI 東海 (令和 7 年 3 月 31 日付)

2. 庶務事項

登記事項

令和 6 年 5 月 17 日 役員の就任 (役員重任)

令和 6 年 5 月 17 日 役員の就任 (役員新任)

令和 6 年 5 月 17 日 役員の退任 (役員退任)

3. 主要会議

(1) 令和 6 年度定時総会 (令和 6 年 5 月 17 日 ヒルトン名古屋)

令和 6 年度定時総会におきましては、定款に基づき、令和 5 年度事業報告 (案) および決算報告 (案) について審議を行い、それぞれ原案の通り可決承認されました。続いて、会費等に関する規則に基づき、令和 6 年度会員の入会金および会費について審議を行い、こちらも原案の通り可決承認されました。

さらに、役員の改選が行われ、次の新役員が選出されました。

理事長（代表理事） 馬場 研 治（内田橋住宅株式会社）

副理事長（代表理事） 萩 久（株式会社フジケン）

副理事長（兼専務理事） 福 山 義 昭（株式会社福友ハウス）

副理事長 山 崎 恭 裕（株式会社山忠）

副理事長 岩 部 雅 人（岩部建設株式会社）

理 事 浅 野 勝 史（美濃善不動産株式会社）

理 事 岡 本 雅 量（岡本住建株式会社）

理 事 草 間 公 一（中央地所株式会社）

理 事 村 神 亮（イワクラゴールデンホーム株式会社）

理 事 平 田 芳 久（チヨダウーテ株式会社）

理 事 家 田 貴 彦（丸美産業株式会社）

理 事 藤 村 昌 也（宝不動産株式会社）

理 事 山 元 照 彦（株式会社新東通信）

監 事 河 村 武 学（株式会社アイ・アンド・キュー アドバタイジング）

監 事 辻 輝 章（リンナイ株式会社）

最後に定款に基づく理事会承認事項として、令和6年度事業計画および同予算についてご報告申し上げます。その後、中京大学名誉教授・医学博士であり、日本体育学会名誉会員であられる湯浅景元氏を講師にお迎えし「人生100年時代のワーク&ライフ～その礎となる体づくり～」と題した記念講演会を開催いたしました。講演会終了後は懇親会へと移り、会員相互の親睦を深めるとともに、来賓である国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市のご祝辞を賜り、さらに独立行政法人住宅金融支援機構のご発声による乾杯をもって和やかに進行いたしました。

また、友好団体の皆様とも親善交流を深める貴重な機会となりました。

(2) 理事会

理事会において議決され、総会でご報告申し上げた事業計画および予算の適正な執行ならびに協会運営の円滑化を図るため、年度中に 7 回にわたり理事会を開催し各種業務の具体化等について慎重に審議を行いました。

令和 6.4.16	4 月通常理事会	昭和ビル「会議室」
令和 6.5.17	5 月通常理事会	ヒルトン名古屋「桜の間」
令和 6.6.18	6 月通常理事会	昭和ビル「会議室」
令和 6.9.5	9 月通常理事会	駒ヶ根高原リゾートリンクス「クリーク」
令和 6.11.19	11 月通常理事会	昭和ビル「会議室」
令和 6.12.17	12 月通常理事会	名古屋マリオットアソシアホテル「櫂」
令和 7.3.14	3 月通常理事会	昭和ビル「会議室」

(3) 委員会

理事会の諮問機関である事業委員会、総務委員会、財務委員会および不動産研究委員会におきましては、事業計画に基づく諸行事の具体化、業務および財務の適正な実施等について慎重に検討を行い、その結果を理事会へ答申いたしました。

また、会員拡大委員会を設置し、拡大キャンペーンの実施ならびにその具体化について審議を行い、理事会へ答申をいたしました。その後、会員拡大実施要綱に基づき、会員拡大に向けて精力的に取り組みました。

令和 6.8.5	第 1 回会員拡大委員会・昭和ビル「会議室」
令和 6.8.23	第 1 回総務委員会・昭和ビル「会議室」
令和 6.8.29	第 1 回事業・不動産研究合同委員会・昭和ビル「会議室」
令和 6.8.30	第 1 回財務委員会・「書面開催」
令和 6.11.14	第 2 回財務委員会・「書面開催」
令和 7.1.16	第 2 回総務委員会・「書面開催」
令和 7.1.16	第 2 回事業・不動産研究合同委員会・「書面開催」
令和 7.1.16	第 2 回会員拡大委員会・「書面開催」
令和 7.1.24	第 3 回財務委員会・「書面開催」
令和 7.2.25	第 2 回会員拡大委員会・中日ビル「ROOM5」
令和 7.2.27	第 3 回総務・事業・不動産研究合同委員会・昭和ビル「会議室」
令和 7.3.7	第 4 回財務委員会・「書面開催」

II. 事業関係

1. 主要な事業活動

(1) 住宅・宅地に関する各種調査研究の実施、資料の収集・提供等

本協会におきましては、住宅環境の現状や住宅・宅地に関する制度改正に関する情報を幅広く収集し、国および県・市が推進する住宅・宅地政策に対して積極的に協力を行っております。

また、住宅・土地関連税制の改正要望、事業資金融資の現状、個人向け住宅ローン融資の現状等に関する調査を実施するとともに、国土交通省、愛知県、名古屋市、関連団体から提供される住宅やまちづくりに関する制度改正に関する資料を収集し、これらの情報を広く周知しております。

令和6年度の調査テーマといたしましては、以下のようなものがございます。

令和6.8.1 第1回部会「2023年市況のまとめ」

講師：株式会社新東通信 マーケティングプランナー 佐藤 寛文 氏

「事業紹介」

株式会社ハウスジーマン 講師：営業部 既存保険担当部長 戸部 利幸 氏

・「OB収益化に向けたご提案～「延長保証保険」のご活用について」

河村電器産業株式会社 講師：営業渉外部 小坂橋 啓志 氏

・「プレトラックコンセントスクエアのご提案～安心もデザインもプレトラックコンセントで」

参加者 21名 (株)新東通信「会議室」

令和6.11.25 第2回部会「愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会：DVD研修：選択～暴排に向けて」

進行：東海住宅産業協会事務局 事務局：八田

「事業紹介」

アウェア株式会社 講師：ビジネスデザイン部 リーダー 梅村 正之 氏

・「建築基準法6条1項4号特例縮小に向けて準備すべきこと」

株式会社ダイテック 講師：クラウド事業クラウド営業部 中部営業所所長 渡辺 浩文 氏

・「月1万円のできる現場施工管理アプリの活用方法～」「ユーザー事例紹介、現場あるあるの課題を解決して早く帰ろう！」

参加者 19名 (株)新東通信「会議室」

令和6.12.17 展示会「自社紹介・商品PR」

出展会社：住宅保証機構株式会社・株式会社ダイテック・フルエング株式会社・

株式会社ハウスジーマン ～ 計4社出展

令和7.1.6 住宅対談「幸せになる「住まい」のモデルを中部から」

衆議院議員 古川 元久 氏

住宅業界代表 馬場 研治 氏

内田橋住宅株式会社「応接室」

- 令和 6.11.29 住宅事業者向けセミナー「ChatGPT×マーケティング強化セミナー」
講師：株式会社リブ・コンサルティング デジタルマーケティングプラティクス
シニアマネージャー 多田 裕介 氏
参加者 10 名 昭和ビル「会議室」
- 令和 7.1.31 三団体合同講演会「最近の金融経済情勢と今後の展望」
講師：日本銀行名古屋支店 支店長 堂野 敦司 氏
参加者 61 名（総出席者数 215 名）名古屋マリオットアソシアホテル「タワーズホールルーム」
- 令和 7.3.4 研修会「不動産表示に関する公正競争規約研修会」 3 団体共催
講師：東海不動産公正取引協議会 事務局長 今井 宏亮 氏
参加者 4 名 中日ビル「ROOM3」
- 令和 7.3.17 役員講師講演会「マンション業界を取り巻く今、これからのターゲット動向」
講師：株式会社新東通信 名古屋アカウント本部 不動産エグゼクティブ 山元 照彦 氏
参加者 24 名 (株)新東通信「会議室」※第 3 回部会合同開催
- 令和 7.3.17 第 3 回部会「役員講師講演会：マンション業界を取り巻く今、これからのターゲット動向」
講師：株式会社新東通信 名古屋アカウント本部 不動産エグゼクティブ 山元 照彦 氏
「事業紹介」
福井コンピュータアーキテクト株式会社 講師：中部営業所長 堤 崇 氏
・「スマートビジネス：ICT で実現する業務改善」
株式会社ハウスジーマン 講師：執行役員 保険管理部長 江間 隆太 氏
・「2025 年 4 月～基準法改正による影響と保険による備えを解説」
参加者 21 名 (株)新東通信「会議室」
- 令和 7.3.24 説明会「フラット 35 制度改正等説明会」5 団体共催
(東海住宅産業協会・中部不動産協会・中京住宅産業協会・不動産協会・不動産流通経営協会)
主催／講師：独立行政法人住宅金融支援機構 東海支店
地域連携グループ 推進役 鍋島 祐介 氏 地域連携グループ 中村 美里 氏、
地域連携グループ 濱地 真士 氏
参加者 41 名 中日ビル「ROOM3」 & WEB 会議参加

(2) 住宅・宅地の供給等に関する政策提言等

本協会は、全住協をはじめとする関係団体と協議・連携し、税制改正や融資制度改善要望など土地・住宅・不動産に関する各種施策の推進に向けて、全国規模での政策提言の取りまとめに参画しております。また、全住協全国大会におきましては、同様の活動を行っている全国の団体とともに、政府への要望事項について討議し、意見の集約を行うとともに、国および開催地自治体との意見交換を実施しております。

- 令和 6.8.2 公明党愛知県本部との団体懇談会
馬場理事長・牧副理事長・福山副理事長・山崎副理事長・岩部副理事長・
八田事務局長 出席
公明党愛知県本部

令和 6.8.9 公明党愛知県本部 政経セミナー 八田事務局長 出席

令和 7.2.3 2025 年 公明党愛知県本部 新春賀詞交歓会 八田事務局長 出席
名古屋東急ホテル

令和 7.2.27 国土交通省中部地方局との不動産三団体意見交換会
馬場理事長・牧副理事長・福山副理事長・山崎副理事長・岩部副理事長
八田事務局長 出席
東京第一ホテル錦「アンピオ」

(3) 住まいに関する研修会・説明会・講演会等の実施

会員の皆様を対象とした研修会等を実施し、技術および知識の普及啓発に努めております。

研修会・説明会・住宅見学会

住生活に関するニーズの多様化にお応えするため、新たな提案に基づく啓蒙活動として、住宅市場の動向、融資制度、住宅瑕疵担保責任保険、子育て支援型グリーン住宅事業、長期優良住宅、住宅補助金制度、さらには省エネ住宅や住宅・土地関連税制等に関する研修会や説明会を実施しております。

また、優良な住宅事例の見学会や最新の住宅政策に関する情報提供などを通じて、住生活向上への貢献に努めております。

2.交流活動

当年度における会員交流活動につきましては、次の通り実施いたしました。

①定時総会懇親会 参加者 91 名

令和 6.5.17 ヒルトン名古屋「竹園」

②全住協令和 6 年度定時総会懇親会

令和 6.6.4 ホテルニューオータニ「麗の間」

③部会懇親会 参加者 12 名

令和 6.8.1 木曽路錦店

部会懇親会 参加者 10 名

令和 6.11.25 木曽路錦店

部会懇親会 参加者 10 名

令和 7.3.17 木曽路錦店

部会懇親会 参加者 13 名

④令和 6 年度駒ヶ根高原リゾートリンクス会員懇談会（役員・会員）

令和 6.9.5 駒ヶ根高原リゾートリンクス 参加者 21 名

令和 6.9.6 東住会ゴルフ大会「高森カントリークラブ」 参加者 16 名

⑤全住協「第 53 回全国大会」（静岡大会／静岡県都市開発協会：幹事協会）参加者 27 名

令和 6.11.7 グランディエール ブケトーカイ

⑥協会忘年会

令和 6.12.17 名古屋マリオットアソシアホテル「コスモス」 参加者 52 名

⑦全住協新年賀会 馬場理事長・牧副理事長 出席

令和 7.1.7 ホテルニューオータニ「芙蓉の間」

⑧三団体合同新春懇談会 参加者 61 名

令和 7.1.31 (総出席者数 215 名) 名古屋マリオットアソシアホテル「タワーズボールルーム」

⑨東住会・白竜会「合同ゴルフ大会」 参加者 11 名

令和 7.3.27 愛知カンツリークラブ

3.業務提携

(1) 本協会は、一般財団法人日本相続カウンセル協会（旧名称：日本相続管理士協会）が認定する資格「相続カウンセル（旧名称：相続管理士）」の普及・育成を推進し、相続制度が円滑に運用されるよう、相続管理に関する正しい知識の啓発と社会への普及を目的として認定試験の実施を代行する業務提携契約を平成 29 年 6 月 23 日に締結いたしました。

なお、本年度は会員社員 1 名が試験に合格し、「相続カウンセル」の認定を受けております。

また、令和 6 年 10 月 21 日に昭和ビル「会議室」において、第 9 回相続カウンセル資格取得講座および認定試験を実施いたしました。

令和 6.10.21 第 9 回相続カウンセル資格取得講座・認定試験 昭和ビル「会議室」

(2) 本協会は、Solvvy 株式会社（旧名称：日本リビング保証株式会社）が、運営代行を行っている住宅設備延長保証サービスの利用者を対象とした紹介業務に関する基本契約を、平成 29 年 7 月 3 日に締結いたしました。本契約に基づき、協会会員の業務を支援・推進しております。

III. その他事業

1. 日常業務

(1) 手付金等保証業務

本協会は、全国不動産信用保証株式会社の業務を受託し、宅建業法に基づく手付金等の保証業務を実施することで、不動産取引における消費者保護を図るとともに、不動産業界の信用確保の推進に努めてまいりました。

(2) 住宅瑕疵担保責任保険（特定住宅）業務

本協会は、住宅保証機構株式会社が取り扱う住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」について、一般社団法人全国住宅産業協会が特定団体として認定を受けていることを受け、「まもりすまい保険」の利用促進に努めるとともに、当協会正会員の契約申込受付業務を行っております。

また、一般社団法人全国住宅産業協会は、株式会社日本住宅保証検査機構（JIO）、株式会社ハウズジーマン、株式会社住宅あんしん保証、ハウスプラス住宅保証株式会社についても団体認定を受けており、契約申込を希望される会員事業者に対し、これらに関する情報提供を行っております。

なお、令和6年7月5日には、昭和ビル「会議室」において、全住協検査員研修会兼制度説明会を開催いたしました。

令和 6.7.5 全住協検査員研修会兼制度説明会 昭和ビル「会議室」

(3) 安心 R 住宅制度業務

本協会では、一般社団法人全国住宅産業協会が、国土交通省告示に基づく、特定既存住宅情報提供事業者団体として同制度に登録されたことを受け、当協会正会員（宅地建物取引業者に限る）の契約申込受付業務を行っております。

2. 支援業務

「不動産後見アドバイザー」資格講習会の実施

一般社団法人全国住宅産業協会は、東京大学教育学研究科と共同で「後見制度と不動産」に関する研究を行っており、その一環として「不動産後見アドバイザー」資格取得のための研修会を全国で実施しております。本制度は、少子高齢化が進む中で、認知症高齢者や障害者など判断能力が不十分な方々に関連する不動産の相談対応、管理、取引を適正に行えるよう不動産事業者の後見制度に関する知識向上を目的としております。

令和7年2月4日～2月5日 全住協不動産後見アドバイザー資格取得講習会（集合・生配信）

令和7年2月12日～3月7日 全住協不動産後見アドバイザー資格取得講習会（録画配信）

3. 業界関係活動

(1) イ. 一般社団法人全国住宅産業協会

本協会は、一般社団法人全国住宅産業協会（以下「全住協」）に主要役員を派遣し、住宅・宅地事業に関する諸問題の検討・審議を行っております。また、政府の住宅・宅地政策に関する提言や、民間における開発事業の環境改善に関する要望活動にも参画し、政府の住宅政策の推進に協力しております。

さらに、これらの活動を通じて収集した情報を全会員に周知し、情報共有を図っております。

なお、主要役員が出席した活動の一覧は以下の通りです。

令和 6.5.7 第 65 回理事会 馬場理事長 出席
ホテルニューオータニ「悠」

令和 6.6.4 第 66 回理事会・令和 6 年度定時総会 馬場理事長 出席
ホテルニューオータニ「麗の間」

令和 6.7.22 政策審議会 馬場理事長 出席

- 明治記念館「孔雀の間」
- 令和 6.9.13 理事長協議会・国土交通省との懇談会・第 67 回理事会 馬場理事長 出席
ホテルニューオータニ「麗の間（前室）」
- 令和 6.11.7 第 68 回理事会 馬場理事長 出席
グランディエールブuketーカイ「ヴォーシエル」
- 令和 7.1.7 令和 7 年全住協新年賀会 馬場理事長・牧副理事長・福山副理事長出席
ホテルニューオータニ「芙蓉の間」
第 69 回理事会 馬場理事長 出席
ホテルニューオータニ「麗」芙蓉の間
- 令和 7.1.23 政策審議委員会・意見交換会 牧副理事長 出席
明治記念館「鶴亀の間」
- 令和 7.3.28 第 70 回理事会・理事長協議会 馬場理事長 出席
ホテルニューオータニ「麗」

ロ. 全国不動産信用保証株式会社活動

全国不動産信用保証株式会社は、宅地建物取引業法第 41 条および第 41 条の 2 に定められている手付金等の保全措置を講じる指定保管機関として、旧一般社団法人全国住宅建設産業協会連合会の前身を母体とし、国土交通省の認可を受けて昭和 46 年 12 月に設立されました。本機関は、不動産取引における消費者保護を図るとともに、不動産業界の信用確保の推進に努めております。

- 令和 6.4.26 第 307 回取締役会 馬場理事長 出席
主婦会館プラザエフ「コスモス」
- 令和 6.5.24 第 308 回取締役会 馬場理事長 出席
主婦会館プラザエフ「コスモス」
- 令和 6.6.21 第 53 回株主総会・第 309 回取締役会 馬場理事長 出席
主婦会館プラザエフ「コスモス／総会」「エミール／取締役会」
- 令和 6.10.25 第 310 回取締役会 馬場理事長 出席
主婦会館プラザエフ「ソレイユ」
- 令和 6.12.6 第 311 回取締役会 馬場理事長 出席
主婦会館プラザエフ「ソレイユ」
- 令和 7.3.21 第 312 回取締役会 馬場理事長 出席
主婦会館プラザエフ「コスモス」

(2) そくりょう & デザイン企業年金基金活動

旧一般社団法人全国住宅建設産業協会連合会の前身を母体組織とする厚生年金基金の後継制度として平成 28 年 10 月 1 日付で行政の認可を取得し、正式に「住宅産業企業年金基金」（愛称：らいふぶらん年金）として発足いたしました。その後、令和 2 年 2 月 25 日に開催された理事会および代議員会において、加入事業者および加入員の利便性向上ならびに事業運営基盤の安定化を図るため、「そくりょう

&デザイン企業年金基金」との合併に向けた検討を進めることが承認されました。

さらに、令和2年7月14日に開催された第9回代議員会において正式に基金合併が議決され、令和2年10月1日をもって両基金は合併いたしました。

当基金は、社員の老後生活の安定と福祉の向上を目的としており、掛金は全額企業が負担する制度となっております。この制度を通じて、会員事業者の加入促進を図っております。

令和 6.7.18 第 18 回 代議員会・「書面決議」

令和 7.2.7 第 19 回 代議員会・「書面決議」

(3) 東海不動産公正取引協議会

本協会は、自主規制による不動産取引の公正を確保し、消費者保護および業界の社会的地位の向上を図るため、東海不動産公正取引協議会の構成団体として主要役員を派遣し同協議会の円滑な運営に協力してまいりました。また、会員事業者に対し、「不動産の表示に関する公正競争規約」および「不動産における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」についての周知徹底に努めております。

なお、主要役員が出席した活動は以下の通りでございます。

令和 6.5.14 正副会長会・理事会 福山副理事長 出席

愛知県宅建会館

令和 6.6.18 第 58 回定時総会 福山副理事長 出席

ANA クラウンプラザホテルグランコート名古屋「ザ・グランコート」

令和 6.8.8 愛知地区調査指導委員会 福山副理事長 出席

KKR ホテル名古屋「松の間」

令和 6.9.20 調査指導・広報合同委員会 福山副理事長 出席

ANA クラウンプラザホテルグランコート名古屋「おしどり」

令和 7.2.6 愛知地区調査指導委員会 福山副理事長 出席

愛知県宅建会館

令和 7.3.24 愛知地区調査指導委員会 福山副理事長 出席

愛知県宅建会館

令和 7.3.27 正副会長会・理事会 福山副理事長 出席

愛知県宅建会館

(4) 愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会活動

本協会は、不動産取引における暴力関係団体を排除するため、官民協力による「愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会」のメンバーとして積極的に事業活動に参画してまいりました。

また、会員の日常業務における暴力排除対策について随時連絡を行うなど会員が一丸となって暴力追放の姿勢を堅持できるよう、意識の高揚に努めております。

令和 6.7.26 令和 6 年度幹事会 愛知県宅建会館 3F「大ホール」

令和 6.9.27 令和 6 年度通常総会 KKR ホテル名古屋「芙蓉の間」

(5) 愛知県不動産コンサルティング協議会活動

同協議会は、愛知県の不動産業界において、不動産コンサルティング制度の普及および同業務を営む不動産業者や技能登録者等の従事者に対する指導・教育を行うことにより不動産コンサルティング業務の社会的認知度を向上させることを目的としております。

本協会も団体メンバーとして、これらの活動に積極的に参画いたしました。

令和 6.5.17 理事会 草間理事 出席
愛知県宅建会館「3F 大会議室」

(6) 愛知ゆとりある住まい推進協議会活動

県民の皆さまの住まいに対する関心を高める活動を実施している「ゆとりある住まい推進協議会」のメンバーとして、研究および啓蒙活動に参画いたしました。

また、同協議会が平成 15 年 12 月に創設した「住まい手サポーター制度」には、当協会の会員である技能資格者が登録し、協力させていただいております。

令和 6.4.18 企画委員会開催 愛知県東大手庁舎 地下 1 階「大会議室」八田企画委員出席
令和 6.5.17 令和 6 年度総会 名古屋ガーデンパレス「葵」
令和 6.6.24 第 1 回住情報部会 愛知県三の丸庁舎 8F「802 会議室」八田委員出席
令和 6.9.13 第 2 回住情報部会 愛知県建築住宅センター「第二会議室」
令和 6.10.9～10.16 愛知スマイルフェア 2024 第 2 回特別委員会（書面開催）
令和 7.2.17～ 2.21 愛知スマイルフェア 2024 第 3 回特別委員会（書面開催）
令和 7.3.6 ～ 3.10 臨時企画委員会（書面開催）

(7) マンション管理推進協議会活動

同協議会は、主要な居住形態として広く普及しているマンションについて、管理組合が自立的に運営し適正な管理を行えるよう推進するとともに、良好な居住環境の維持やストックの社会的効用の向上を目指しております。

また、周辺地域のスラム化防止や都市の環境および機能の確保を図るため、公共団体、マンション関連団体、専門家団体などが相互に連携し、管理組合、区分所有者、居住者等に対してマンション管理に関する情報や資料を提供し、適正な管理を支援することを目的として活動しております。

こうした取り組みにおいて、本協会も団体メンバーとして積極的に参画しております。

令和 6.5.28 マンション管理推進協議会第 23 回定例全体会議
愛知県三の丸庁舎 8F「大会議室」八田委員出席

4. 住宅金融支援機構融資関連事業の推進

本協会では、会員の皆さまによる融資活用を通じて良質な住宅および宅地事業の推進を支援しております。また、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携する住宅ローン「フラット 35」などの融資制度に関する各種情報を、定期的に会員の皆さまへ周知するとともに、説明会を開催しております。

本セミナー・説明会は、独立行政法人住宅金融支援機構東海支店ならびに以下の 5 団体の共催により実施いたしました。

- ◇一般社団法人東海住宅産業協会
- ◇一般社団法人中部不動産協会
- ◇一般社団法人中京住宅産業協会
- ◇一般社団法人不動産協会
- ◇一般社団法人不動産流通経営協会

令和 7.3.24 「金利のある世界での的確な住宅ローンの選び方セミナー/フラット 35 制度改正等説明会」

講師：独立行政法人住宅金融支援機構 東海支店

会場：中日ビル「ROOM3」

5. その他の日常活動

本協会は、会員事業が愛知・岐阜・三重の各県にわたることから、関係省庁より住宅・宅地に関する情報を収集するとともに、主要な行事では当局関係者と意見交換を行い、地域における官民協調による住宅・宅地事業の円滑な推進に努めました。

また、全住協を通じて国政関連情報や業界動向、地方自治体や住宅金融支援機構から得た住宅・宅地関連情報を整理し、随時会員事業者に提供することで、会員事業の推進を支援いたしました。